

設計検査申請書(賃貸住宅)(第一面)

- 賃貸融資(ファミリー対応)
- 賃貸融資(高齢者対応)
- まちづくり融資(賃貸)

[適賃工第1号書式]

設計検査申請書(賃貸住宅)

(第一面)

独立行政法人住宅金融支援機構の定める技術基準、手続き及び申請書第二面の申請者確認事項を了承するとともに、申請書第二面に記載された個人情報の取扱いについて同意の上、下記のとおり設計検査を申請します。なお、当申請書及び添付図書等に記載の事項は、事実と相違ありません。

手数料請求先 会社名: **住金設計事務所**

所属/担当者名: **工事 四郎**

住所: 〒(**000** - **0000**)
大阪府大阪市北区〇〇町3-13

電話: **06-0000-0000**

【申請日】

申請日を記入してください。

検査機関名

独立確認センター

申請

平成 **22** 年 **4** 月 **10** 日

申請者

郵便番号 〒(**000** - **0000**)

現住所 **兵庫県尼崎市〇〇町1-2-305**

電話番号 (**06**) - (**0000**) - (**0000**)

フリガナ **ジュウタク シロウ**

申請者名

住宅 次郎

【建物の名称】

建物が特定できるような名称を記入してください。

建物の名称

〇〇ハイツ

建設の場所(地名地番)

兵庫県尼崎市〇〇町5-2、6-3

【建設の場所】

地名地番については、全ての地名地番を記入してください。

融資種別

1.賃貸融資(ファミリー対応) 2.賃貸融資(高齢者対応) 3.まちづくり融資(賃貸)

融資申込日(予定)

平成 **22** 年 **4** 月 **1** 日

【融資種別】

融資申込を行う全ての融資種別にを入れてください。「1.賃貸融資(ファミリー対応)」と「2.賃貸融資(高齢者対応)」が混在する場合は、両方に。

連絡事項

※検査機関受付欄

※検査者名

※決裁者名

※整理簿記録照合欄

※判定欄

記載しないでください。

【融資申込日】

融資申込日を記入してください。申込みをしていない場合は、申込予定日を記入してください。

【連絡事項】

連絡事項があれば記入してください。

設計検査申請書(賃貸住宅)(第二面)

- 賃貸融資(ファミリー対応)
- 賃貸融資(高齢者対応)
- まちづくり融資(賃貸)

[適賃工第1号書式]

設計検査申請書(賃貸住宅)

(第二面)

工 期	着工予定日	平成 22 年 5 月 3 日	竣工予定日	平成 23 年 2 月 10 日
建築主	建築主名	住宅 次郎		
	郵便番号・住所	〒(000)-(0000) 兵庫県尼崎市〇〇町1-2-305		
照会先	名称・電話番号	住金設計事務所 (〇6) - (0000) - (0000)		
	郵便番号・住所	〒(000)-(0000) 大阪府大阪市北区〇〇町3-13		
	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 1.設計者 <input type="checkbox"/> 2.工事監理者 <input type="checkbox"/> 3.工事請負者 <input type="checkbox"/> 4.事業主 <input type="checkbox"/> 5.販売代理 <input type="checkbox"/> 6.その他()		

【照会先】

申請住宅の具体的内容に詳しい担当者の連絡先等を記入してください。

<申請者確認事項>

- 1 独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の融資を受けるに際しては、機構の定める次の要件に該当する必要があるについて承知しており、これらの要件について確認しています。
 (1) 賃貸住宅に関する技術的基準に適合していること。
 (2) 空地の確保、敷地面積、1戸当たりの床面積、対象住宅の延べ面積、全体の延べ面積に占める非住宅等の延べ面積の割合、建設の賃貸住宅融資の要件に適合していること。
- 2 申請住宅についての適合証明は、機構の定める物件検査方法により確認した範囲において、融資条件である技術基準への適合の可否を判断するために行うものであり、申請者に対して住宅の施工上の瑕疵がないことや住宅の性能を保証するものではないことを承知しています。

<個人情報の取扱い>

- 1 個人情報を利用する業務の内容及び目的
 検査機関は、個人情報の保護に関する法令に基づき、申請者（以下「お客様」といいます。）から提供を受けた個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。
 (1) 業務内容
 ア 住宅に関する検査を行い、機構融資に関する技術的基準に適合することを証明する業務（以下「適合証明業務」といいます。）
 イ その他これらに付随する業務
 (2) 利用目的
 設計検査の申請に際して取得した個人情報は、以下の目的で利用します。
 ア 検査機関が行う適合証明業務の実施のため
 イ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
 ウ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- 2 機構等への個人情報の提供
 検査機関は、個人情報の保護に関する法律第 23 条第 1 項各号に掲げる場合を除き、お客様から提供を受けた個人情報を第三者に提供することはありません。
 ただし、個人情報の保護に関する法令に基づきお客様の同意を得た上で、下記に示すとおり利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を機構等に提供することがあります。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報
機構	・適合証明業務の適切かつ円滑な実施のために必要な情報の徴収等 ・機構が行う融資の対象となる住宅等の審査及びその他の事務 ・住宅ローンや住宅関連の情報提供・市場調査や分析・統計の実施 ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発	設計検査申請書に記載されたお客様の属性(氏名、住所、電話番号等)、申請に関する住宅情報(所在地、構造、面積、仕様等)

20100401

設計検査申請書(賃貸住宅)(第三面)

- 賃貸融資(ファミリー対応)
- 賃貸融資(高齢者対応)
- まちづくり融資(賃貸)

【構造】

「3.準耐火」は、省令準耐火構造を含みます。
 「6.まちづくり省令準耐(耐久性)」は、まちづくり融資(賃貸)の場合のみ選択できます。

【階数】

建築基準法上の階数を記入してください。

【戸建型式】

「2.連続建て」は、共同建て以外で、2戸以上の住宅を横に連結する建て方です。
 「3.重ね建て」は、共同建て以外で、2戸以上の住宅を重ねる建て方です。

【住宅総戸数】

対象住宅の戸数+その他の住宅の戸数の合計を記入してください。

【敷地面積】

敷地面積は、建築基準法上の面積としてください(複数棟の住宅がある場合はその合計。)

【棟数】

賃貸住宅の棟数を記入してください(駐輪場等は含みません。)

【戸数・面積】

第四面記載の戸数及び床面積の合計をそれぞれ記入してください。

[適賃工第1号書式]

設計検査申請書(賃貸住宅)
 設計検査に関する通知書付表1(賃貸住宅)
 (第三面)

設計検査合格日 記載しないでください。

建物の構造等	構造 ※	<input type="checkbox"/> 3.準耐火(6を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 5.耐火	階数	地上 3 階	地下 0 階
	戸建型式	<input type="checkbox"/> 1.1戸建て <input type="checkbox"/> 2.連続建て <input type="checkbox"/> 3.重ね建て <input checked="" type="checkbox"/> 4.共同建て	住宅総戸数	15 戸	
敷地面積	465.00 m ²		棟数	1 棟	
工法	<input type="checkbox"/> 1.在来木造 <input type="checkbox"/> 2.プレハブ(木質系) <input type="checkbox"/> 3.プレハブ(鉄骨系) <input type="checkbox"/> 4.プレハブ(コンクリート系) <input type="checkbox"/> 5.枠組壁工法(ツーバイフォー工法) <input type="checkbox"/> 6.丸太組構法 <input checked="" type="checkbox"/> 7.鉄骨造・RC造等				
	機構承認住宅(設計登録タイプ)の場合 会社名() 承認番号()				

※ 建物の構造について、「6.まちづくり省令準耐(耐久性)」を選択する場合は、「3.準耐火(6を除く)」欄を選択しないでください。

区分		戸数	面積(m ²)
対象住宅 (賃貸融資(ファミリー対応) 賃貸融資(高齢者対応) まちづくり融資(賃貸))	対象住宅の1戸当たりの床面積合計[A]	14 戸	600.00 m ²
	対象住宅の延べ面積[(A×定率※)=B]	-	678.00 m ²
非住宅等	非住宅	-	0.00 m ²
	その他住宅 (賃貸オーナー住宅、小規模住宅等)	1 戸	85.00 m ²
	その他住宅の延べ面積[(C×定率※)=D]	-	96.05 m ²
	非住宅等の延べ面積の合計[(D+E)=F]	-	96.05 m ²
建物全体の延べ面積[(B+F)=G]		-	774.05 m ²

＜定率について＞
 1戸当たりの床面積の合計から延べ面積を算定する際の定率は次のとおり。
 ・共同建てで地上階数6階以上の場合は1.31
 ・共同建てで地上階数5階以下の場合は1.13
 ・重ね建て・連続建ての場合は1.0(割増なし)

＜面積要件についての注意事項＞
 1戸当たりの床面積、敷地面積、対象住宅の延べ面積、建物全体の延べ面積に占める非住宅等の延べ面積の合計の割合については、原則外の取扱いがあるため、適合証明においては申請された面積が適切に算定されていることのみを確認しております。
 原則外の取扱いについては機構に確認が必要です。

＜各対象住宅の概要＞
 融資種別に応じて次の要件を設けている。(原則外の取扱いについては機構の確認が必要。)
 ・賃貸融資(ファミリー対応)：1戸当たりの床面積が原則50㎡以上の住宅
 ・賃貸融資(高齢者対応)：1戸当たりの床面積が原則25㎡以上でバリアフリー基準に適合する住宅
 ・まちづくり融資(賃貸)：1戸当たりの床面積が原則30㎡～280㎡の住宅

＜非住宅等の延べ面積の合計[F]の建物全体の延べ面積[G]に対する割合＞
 融資種別に応じて次の要件を設けている。
 ・賃貸融資(ファミリー対応)又は賃貸融資(高齢者対応)の場合
 非住宅等の延べ面積の合計[F]÷建物全体の延べ面積[G]<1/4
 ・まちづくり融資(賃貸)の場合
 非住宅の延べ面積の合計[E]÷建物全体の延べ面積[G]<1/2

【工法】

プレハブ等の場合で機構承認住宅(設計登録タイプ)(※)である場合は、「機構承認住宅(設計登録タイプ)の場合」の会社名及び承認番号を記入してください。
 ※機構があらかじめ工法等について登録を行った住宅

【対象住宅の延べ面積、その他住宅の延べ面積】

○共同住宅の場合(少数点第三位以下切り捨て)

地上5階以下：
 1戸当たりの床面積の合計×1.13

地上6階以上：
 1戸当たりの床面積の合計×1.31

○連続建て、重ね建ての場合

1戸当たりの床面積の合計

複数棟ある場合で、建て方型式が異なる場合(共同建てと重ね建て等)や、地上階数が5階以下と6階以上に分かれる場合などは棟別に算出し、合計してください。

設計検査申請書(賃貸住宅)(第四面)

- 賃貸融資(ファミリー対応)
- 賃貸融資(高齢者対応)
- まちづくり融資(賃貸)

[適賃工第1号書式]

設計検査申請書(賃貸住宅)
設計検査に関する通知書付表2(賃貸住宅)
(第四面)

設計検査合格日 平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 記載しないでください。

【対象住宅床面積表】

対象住戸 タイプ名	融資種別名	1戸当たりの 床面積(a)	戸数 (b)	計 (a) × (b)
(記入例) Aタイプ		810 022 m ²	20戸	16200 400 m ²
Aタイプ	<input type="checkbox"/> 1.賃貸融資(ファミリー対応)	300 000 m ²	5戸	1500 000 m ²
	<input checked="" type="checkbox"/> 2.賃貸融資(高齢者対応)			
	<input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸)			
Bタイプ	<input checked="" type="checkbox"/> 1.賃貸融資(ファミリー対応)	500 000 m ²	9戸	4500 000 m ²
	<input type="checkbox"/> 2.賃貸融資(高齢者対応)			
	<input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸)			
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸融資(ファミリー対応)			
	<input type="checkbox"/> 2.賃貸融資(高齢者対応)			
	<input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸)			
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸融資(ファミリー対応)			
	<input type="checkbox"/> 2.賃貸融資(高齢者対応)			
	<input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸)			
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸融資(ファミリー対応)			
	<input type="checkbox"/> 2.賃貸融資(高齢者対応)			
	<input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸)			
	<input type="checkbox"/> 1.賃貸融資(ファミリー対応)			
	<input type="checkbox"/> 2.賃貸融資(高齢者対応)			
	<input type="checkbox"/> 3.まちづくり融資(賃貸)			

【1戸当たりの床面積】
住戸タイプごと、融資種別ごとの住宅の専有面積を記入してください。

【その他住宅床面積表】

その他住戸 タイプ名等	1戸当たりの 床面積(a)	戸数 (b)	計 (a) × (b)
(記入例) Aタイプ 賃貸住宅オーナー自宅等	810 022 m ²	20戸	16200 400 m ²
賃貸住宅オーナー自宅	850 000 m ²	1戸	850 000 m ²

【その他住宅】
賃貸住宅オーナー住宅などの対象外の住宅を記載してください。
店舗や事務所などの非住宅部分については記載不要です。

賃貸融資(ファミリー対応又は高齢者対応)の場合で、自宅、店舗等の非住宅部分又は戸当たり面積などの条件に満たない賃貸住宅部分があっても、当該部分が建物全体延べ面積の1/4以下であれば融資対象となります。

賃貸住宅	[B]
自宅	[D]
基準に合わない賃貸住宅	
店舗等の非住宅	[E]

[B]及び[F]の両方が融資対象となる場合

$$[B] \quad B \geq 200\text{m}^2 \quad \text{かつ} \quad \frac{F}{B+F} \leq \frac{1}{4}$$

[B]のみ融資対象となる場合

$$B \geq 200\text{m}^2 \quad \text{かつ} \quad \frac{F}{B+F} > \frac{1}{4}$$

[F] ※[B]~[F]は、第三面の床面積表に対応しています。